

は、再び骨材Eの粒形半定実積率について記述を改め、使いやすくなっている。

のの口には、今日は正直には至らず、継続審議のものもある。引き続き必要なものは要望していきたい。

新たな流れで良い方向

農業への課題

規格では、微
再生細骨材 L
表面乾燥飽和
しいとされ、
を試料として
た。しかし L
協議会の会員
乾燥飽和状態
調査したとこ
試料の方が吸
ことが分かっ
れる微粒分に
いての破碎處
セメント微粉
おり、これを
試験を行うこ
試験結果が小
の区分が変わ
など、危険側
とが考えられ
1において
は。
柴谷会長 会員社の年間出
荷量は、合計で4~5万tほど
ど。生コン出荷量に対し、使
用の割合は変わっていない
が、生コン打設量の減少に伴
い、現在は漸減傾向にある。
これを打破するために、使用
の割合を増やしていく必要が
ある。当協議会としては、多
方面に働きかけ、普及を図っ
ている。
一つは、再生骨材を製造す
る側と、利用者側の適切な
ツチングが必要だと考えてい
る。行政にも積極的に動いて
いただき、両者がお互いの情
報不足を解消していく必要が
あるだろう。
また安価であることだけ
を、再生骨材の利点としては
いけない。当協議会では、カ
ーポンニュートラル(CN)

における再生骨材の役割を周知させていくことが、今後の普及に必要なことだと考えて いる。そのためには、再生骨材や再生碎石がどれくらいの CO_2 を固定化できるかの評価を定めることが重要だ。データを集め、当協議会としてその計算方法を確立させることを、24年度の課題としている。25年度の総会で計算方法を発表し、承認ののちに、その方法を以後普及していくた い。再生骨材を用いることによつて、建築主が「環境に配慮している」と評価され、株価に反映されるような社会が理想だ。

では、会員社の近畿道路整備工場が再生骨材に目を向けてくれるよう働きかけを行っている。

また国土交通省はM級について、建築基準法における主要構造物の指定材料に適用する検討をはじめている。大臣認定を取得しなくとも、建築物にM級が使えるようになる期待している。

——粒状化再生骨材など新たな再生骨材もある。

柴谷会長 生コン・残コンソリューション技術研究会（RRCs）には、私も理事として関わっており、再生骨材の新しい流れが、良い方向にできつたあると考えている。他団体とも協力し、再生骨材コンクリートを普及させていきたい。

コンクリートリサイクル特

人海砂を作っている企業も、工場近隣に再生骨材を製造する工場があれば、利用したいと話している。藻場や漁礁を作る工場の近隣で再生路盤材を作っている工場が、コ

増尾リサイクル



別の自信を見せる。
「RC」-40に比べて管
積項目は多く手間はかかる
が、品質は非常に良
い。サンプルを見たゼネ
コン各社や大学の研究者
の反応は、すぐぶる良
い。「時代は一方通行の資
源利用であるリニアエコ
ロジーから、資源循環の
吸収量はL級が一番多
くの転換期に来ていると
使うことしか可能と
が、買い手にとつては安
価に購入できることが大
きな魅力である。しかし
同社がセールスポイント
とする点は、製造コスト
だけではない。「再生骨
材に付着するセメント
は、CO₂を吸収するこ
とが確認されている。再
生骨材はH、M、Lの順
で付着するモルタルの量
が増えるので、CO₂の
吸収量はL級が一番多
く。しかし再生骨材の
自信を見せるものの
や潜在的需要について
だけではない。「再生骨
材ではなく、生コ
ン業界に現在浸透
している。再生骨材の価値
ではない。例えば、高
度や耐久性を求めら
れた。

骨材の利用は生コン業界にメリットがあると話す。「骨材を作る我々と、既存の生コン業者が巧くなれば、その先はJISの規定もあるし、国土交通省や東京都の発注など公共工事でも推奨はしている。流れはできるはずだ」とも。

「東京都の公共工事の場合には調達指針として、近隣に再生コンを生産する生コン業者が存在する場合は『高い強度、高い耐久性が要求されない部材および部位について利

ースが多くはないので、今は普及していないのが現状だ。だがコンクリートセクターにおいても脱炭素化社会に向けた機運が高まり、再生骨材のCN利用に関する研究などが増えてきている。これまでにない強い追い風が吹いているとは思う」

このほか新たな取り組みとして、NEDO関連の研究に参画。同社の再生骨材造りのノウハウで、新たな素材を生み出すべく、研究開発に、そしてその先の実装に向け取り

持続可能な社会を実装します。

コンクリートリサイクルで自然と社会と調和する

コンクリート用再生骨材M
コンクリート用再生骨材L

本社（町田リサイクルプラント）
〒195-0064 東京都町田市小野路町3343番地
TEL.042-734-3065 FAX.042-734-3064

産業廃棄物収集運搬・処分業、
再生砕石・再生砂、
コンクリート用再生骨材の製造販売、
流動化処理土・土木工事業

東京テクノ

生骨材コンクリート大臣認定共同取得
強度コンクリート大臣認定単独取得
動化処理士

株式会社 東京テクノ

195-0064 東京都町田市小野路町3343
TEL:042-708-0028 FAX:042-735-6892